

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	経済協力開発機構分担金	担当部局	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年度	担当課室	経済協力開発機構室	室長 清水 享				
会計区分	一般会計	施策名	経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口及び同第3項 経済協力開発機構条約第20条2	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、1964年の加盟以来、OECDの様々な活動に貢献するとともに、これらから多くの知見を得、我が国自身の経済・社会システム改善に役立ててきている。また、OECDの議論、協議の場は、国際社会におけるルール作り、先進国標準作りにおいて、我が国の立場を反映させる絶好の機会ともなっている。このような状況から、OECDの活動に積極的に参加していくことを目的としている。また、OECD分担金の支払いは加盟国の義務であり、我が国がOECDにおける発言力を確保するためにも必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD(経済協力開発機構)は、マーシャル・プランの受入機関であったOEEC(欧州経済協力機構)を発展的に改組して1961年9月に発足した。当初、英国、仏、独等の旧OEEC加盟18カ国に米国とカナダを加えた20カ国で発足したが、64年に日本、その後更に加盟国が増加し、平成23年3月末日時点で34カ国となった。 OECDは、(1)高度な経済成長の持続的達成、(2)開発途上国に対する援助、(3)世界貿易の拡大の三大目標を掲げ、マクロ経済、貿易、投資、環境、科学技術、労働、社会政策、開発途上国援助等の極めて広範な分野にわたる加盟国間の情報・ノウハウの交換、資料作成、共同研究等の協力を行っている。また、非加盟国・地域との協力を強化することが必須との観点より、加盟候補国のロシア、中国、インド、インドネシア、ブラジル、南アの関与強化国、東南アジア等との様々な協力も行っている。							
実施方法	□直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 ■その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	7,409	4,556	3,692	3,126	3,433	
		補正予算	—	—	—	▲ 105		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	7,409	4,556	3,692	3,021	3,433	
	執行額		7,409	4,556	3,692			
	執行率(%)		100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	OECDが様々な分野において統計その他の資料の収集・分析、加盟国間の相互審査、ルール作り等を行うとともに、これらの知見を国際社会に発信し、貢献している。		成果実績	加盟国数	30	30	34	34
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	OECDには30以上の委員会が設置されており、ほぼ毎日会議が開催され、様々な文書が作成されている。各委員会等の会議開催実績(OECDデータベース調べ)は右欄のとおり。		活動実績 (当初見込み)	OECD本部での会議開催数 (但暦年)	1978	2010	2089	—
						(2089)	(1927)	
単位当たり コスト	(1,767,352円/1会議)		算出根拠	分担額/会議開催数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	3,125,658	3,432,739					
	計	3,125,658	3,432,739					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	OECDの予算年度は暦年(1月から12月まで)であり、予算総額は、通常前年末までに理事会で決定される。予算は、全加盟国が分担率に応じて義務として支払うⅠ部予算と、活動に参加するか否かは加盟国の任意であるものの、その活動に参加する場合は支払いが義務的なものとなるⅡ部予算から構成される。 加盟国は、予算総額からOECD出版物収入などを差し引いた額に各国の過去3年間のGDP等を基に算出される分担率を乗じた額を負担している。Ⅱ部予算はプログラム毎に分担率が決定され、そのルールは概ねⅠ部予算にならうこととされている。 2008年、Ⅰ部予算総額の30%を基礎料として各加盟国が均等に分担し、残りの70%を負担能力原則に応じて分担する仕組みが決定され、結果として、我が国や米国のような大国の負担は大幅に軽減された。		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			